



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場会社名	TOA株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	6809	URL	<a href="http://www.toa.co.jp/">http://www.toa.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井谷 憲次	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理本部長	(氏名)田中 利秀	TEL (078)303-5620
定時株主総会開催予定日	平成22年6月25日	配当支払開始予定日	平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日	平成22年6月25日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,193	(△10.6)	1,688	(△40.7)	1,756	(△38.2)	1,009	(△40.8)
21年3月期	34,874	(△7.0)	2,845	(△32.5)	2,843	(△30.8)	1,707	(△15.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
22年3月期	29	81	—	—	3.7	5.0	5.4
21年3月期	49	61	—	—	6.2	7.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
22年3月期	35,842		28,445		77.6	820	62
21年3月期	34,397		27,491		78.4	795	66

(参考) 自己資本 22年3月期 27,800百万円 21年3月期 26,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
22年3月期	2,396		△927		△735		11,719	
21年3月期	1,411		△748		△992		10,864	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末				期末	合計
	円	銭	円	銭						
21年3月期	—	—	10	00	—	10	20	684	40.3	2.5
22年3月期	—	—	10	00	—	10	20	677	67.1	2.5
23年3月期(予想)	—	—	10	00	—	10	20	—	61.6	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,500	(8.3)	400	—	400	—	150	—	4	43
通期	32,500	(4.2)	2,000	(18.5)	1,900	(8.2)	1,100	(8.9)	32	47

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 35,536,635株 21年3月期 35,536,635株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,659,417株 21年3月期 1,652,757株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,500	(△9.7)	650	(△55.6)	875	(△42.2)	640	(△21.0)
21年3月期	27,125	(△8.5)	1,464	(△43.6)	1,513	(△40.9)	811	(80.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	18	92	—	—
21年3月期	23	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期	27,498		23,184		84.3	684	37	
21年3月期	27,005		22,951		85.0	677	36	

(参考) 自己資本 22年3月期 23,184百万円 21年3月期 22,951百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,500	(9.5)	150	—	150	—	50	—	1	48
通期	25,800	(5.3)	1,100	(69.2)	1,100	(25.6)	700	(9.2)	20	66

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益に一部改善が見られるものの、景気回復の自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。当業界におきましても官公庁や民間の設備投資計画が停滞しており、全般的な需要の回復に至っておりません。

海外においては、アメリカ地域では金融危機による市場全体の冷え込みが依然として続いております。ヨーロッパ地域はギリシャなどの財政危機もあり景気回復が遅れています。アジア地域では、中国における高速鉄道などの交通インフラ整備による内需拡大効果により景気向上の兆しが見え、また上海万博の開催などによる需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野ともに新商品の導入や商品ラインナップの充実を図ってきましたが、景気低迷の影響を受け販売の拡大にまでには至りませんでした。また生産面では、国内・海外の生産拠点における生産性の向上に努め、引き続きコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

売上高は、31,193百万円（前連結会計年度比△3,681百万円、10.6%減）となりました。

国内販売は、官公庁や民間の設備投資停滞の影響を受け、20,511百万円（前連結会計年度比△1,819百万円、8.1%減）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では金融危機の影響による市場全体の冷え込みが続いており、チェーン店舗向けのBGMアンプの需要が減少しました。ヨーロッパ地域では非常放送機器の規格認証義務化に備えた活動により仕様化・指名化を目指していますが、英国市場は金融不況の影響から依然脱却できず低迷しています。アジア地域では、中国の高速鉄道や上海万博物件へのPAシステムの納入が進みました。また、アセアン諸国では、非常用／業務用PAシステムの販売が堅調に推移しています。この結果、海外販売は、10,681百万円（前連結会計年度比△1,861百万円、14.8%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制効果があったものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は1,688百万円（前連結会計年度比△1,157百万円、40.7%減）、経常利益は1,756百万円（前連結会計年度比△1,086百万円、38.2%減）となりました。また、投資有価証券売却益141百万円を特別利益に計上しました。一方で投資有価証券評価損222百万円、英国の子会社清算に伴う関係会社整理損失引当金繰入額113百万円、製品の改修費用の支出に備えた製品保証引当金繰入額459百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。

これらの結果、当期純利益は1,009百万円（前連結会計年度比△697百万円、40.8%減）となりました。

## (セグメント別の状況)

## ・音響セグメント

音響セグメントの連結売上高は24,196百万円（前連結会計年度比△3,433百万円、12.4%減）、営業利益は3,809百万円（前連結会計年度比△1,096百万円、22.3%減）となりました。

国内販売は、地方自治体が主体となって推進する“防災行政放送システム”へのIP告知端末の納入や防災無線用スピーカーなどが増加しましたが、大型商業施設などの民間需要の落込みにより売上や利益は減少しました。

海外販売は、中国での高速鉄道需要や上海万博パビリオンへの放送設備需要があったものの、アメリカ地域での設備投資の縮小や欧州地域での新電波法による現行ワイヤレスシステムの買い控えが発生し売上や利益は減少しました。

・セキュリティセグメント

セキュリティセグメントの連結売上高は6,004百万円（前連結会計年度比△656百万円、9.9%減）、営業利益は617百万円（前連結会計年度比△102百万円、14.2%減）となりました。

高速道路料金所の監視カメラシステムや繁華街の街頭防犯システムなどの受注があったものの、マンションなどの民間建築需要の減少などにより売上と利益は減少しました。

②次期の見通し

	売上高(百万円)			営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
	合計	(国内)	(海外)				
平成23年3月期	32,500	(21,200)	(11,300)	2,000	1,900	1,100	32.47
平成22年3月期	31,193	(20,511)	(10,681)	1,688	1,756	1,009	29.81
増減率	4.2%	(3.4%)	(5.8%)	18.5%	8.2%	8.9%	8.9%

次期のがわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が期待されます。一方で海外景気の下振れ懸念など依然として不透明感の残る状況が続くものと思われま。

このような環境の中、国内では、より一層顧客中心の営業体制にシフトし、新規流通の開拓や潜在需要の掘り起こしを行います。海外におきましては、世界各地域において地域事業の構築と事業展開を加速させ、販売の拡大に繋げていきます。

生産面においては、引き続き生産効率の向上とコスト競争力の向上に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は35,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,445百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加、投資有価証券の評価替えなどによるものです。負債総額は7,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円の増加となりました。増加の主な要因は、製品保証引当金の増加などによるものです。また、純資産につきましては28,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ854百万円増加し、当連結会計年度末には、11,719百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,396百万円となりました。これらは主に法人税の支払いが456百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が1,102百万円あったこと、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は927百万円となりました。これらは主に、海外及び国内生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が312百万円あったこと、事業譲受による支出が218百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は735百万円となりました。これらは主に、配当金支払による資金の減少が676百万円あったことなどによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。当期における1株当たり配当金は、年間20円を予定しております。（内10円の配当を中間配当で実施済）また、次期の1株当たり配当金は当期と同様に年間で20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社の計22社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

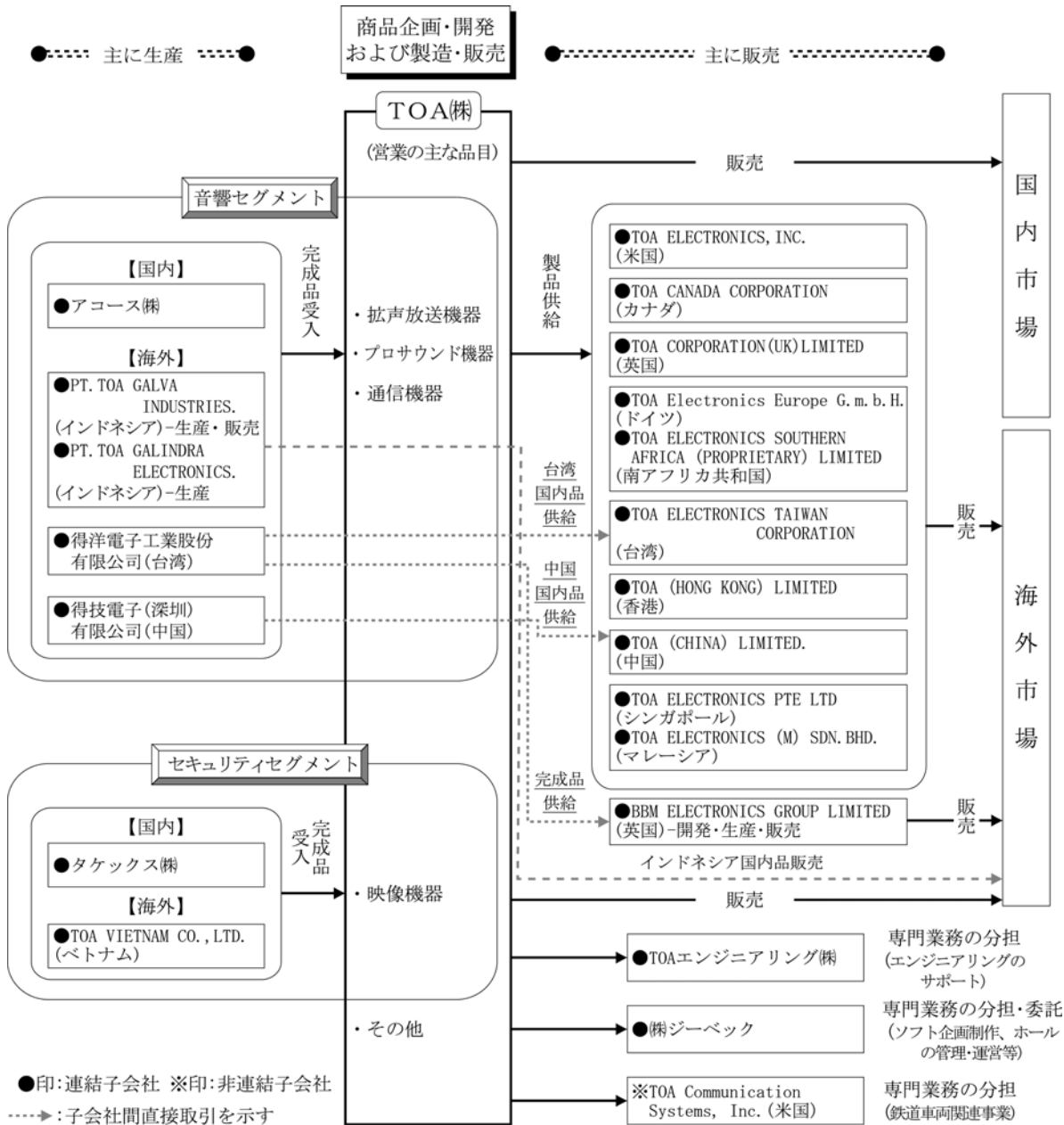
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

また、TOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーバックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc.は鉄道車両関連事業を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度における関係会社の異動状況

- ・南アフリカ共和国に当社製品を販売する TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED を設立し、関係会社としました。
- ・アメリカ合衆国・ニューヨークに鉄道車両関連事業を専門的に取り扱う TOA Communication Systems, Inc. を設立し、関係会社としました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、R O E (自己資本当期純利益率)、及び、R O A (総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

#### (3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2014年度に到達点を置いた中期6ヵ年経営基本計画をスタートさせました。

“成長拡大路線”を事業運営の基本とし、世界各地域における市場密着型の経営を指向し、選択と集中を行いながら展開することにより、T O Aグループの発展に取り組んでまいります。

#### (めざす企業像)

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② T O Aグループのブランドが信頼できるブランドとして、広く社会に認知されている企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

① セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

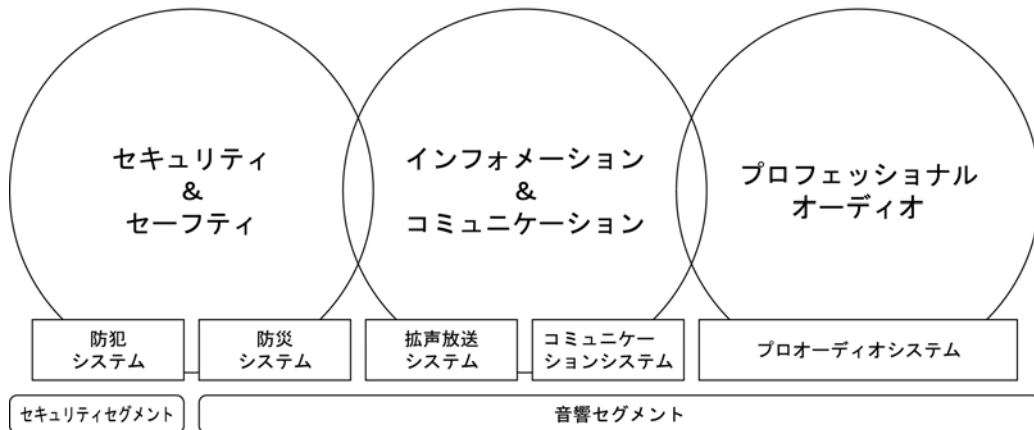
② インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

③ プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- ① 海外販売を拡大する
- ② セキュリティ事業を拡大する
- ③ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、顧客満足を基本とした販売を展開する
- ④ TOAグループのブランド戦略を展開する
- ⑤ 活力ある組織・風土を醸成する
- ⑥ 環境保全に積極的に取り組む

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,693	12,080
受取手形及び売掛金	6,915	6,849
有価証券	1,300	800
商品及び製品	3,550	3,349
仕掛品	241	324
原材料及び貯蔵品	1,572	1,494
繰延税金資産	457	383
その他	343	534
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	25,009	25,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,792	6,846
減価償却累計額	△3,644	△3,819
建物及び構築物(純額)	3,148	3,027
機械装置及び運搬具	1,041	1,134
減価償却累計額	△740	△858
機械装置及び運搬具(純額)	300	276
工具、器具及び備品	3,821	3,940
減価償却累計額	△3,291	△3,478
工具、器具及び備品(純額)	530	462
土地	2,331	2,334
リース資産	99	105
減価償却累計額	△41	△48
リース資産(純額)	57	57
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	6,373	6,158
無形固定資産		
のれん	—	176
ソフトウェア	257	320
ソフトウェア仮勘定	48	10
その他	112	127
無形固定資産合計	418	635
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,340	※1 1,768
長期貸付金	29	22
繰延税金資産	837	1,030
その他	389	478
投資その他の資産合計	2,596	3,300
固定資産合計	9,388	10,094
資産合計	34,397	35,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	2,801
短期借入金	297	261
1年内返済予定の長期借入金	5	—
リース債務	14	18
未払法人税等	95	88
繰延税金負債	5	4
賞与引当金	136	111
製品保証引当金	16	475
関係会社整理損失引当金	—	113
その他	1,199	1,083
流動負債合計	4,536	4,957
固定負債		
長期借入金	—	69
リース債務	64	68
退職給付引当金	1,796	1,828
その他	508	473
固定負債合計	2,369	2,440
負債合計	6,906	7,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	17,181	17,514
自己株式	△960	△963
株主資本合計	28,367	28,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	442
為替換算調整勘定	△1,577	△1,338
評価・換算差額等合計	△1,407	△896
少数株主持分	531	645
純資産合計	27,491	28,445
負債純資産合計	34,397	35,842

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,874	31,193
売上原価	※1, ※4 18,778	※1, ※4 16,947
売上総利益	16,095	14,245
販売費及び一般管理費	※2, ※4 13,250	※2, ※4 12,557
営業利益	2,845	1,688
営業外収益		
受取利息	80	30
受取配当金	42	34
受取保険金及び配当金	28	26
その他	77	75
営業外収益合計	229	166
営業外費用		
支払利息	20	16
為替差損	183	61
その他	27	20
営業外費用合計	232	98
経常利益	2,843	1,756
特別利益		
投資有価証券売却益	—	141
固定資産売却益	※3 21	—
特別利益合計	21	141
特別損失		
投資有価証券評価損	58	222
製品保証引当金繰入額	—	459
関係会社整理損失引当金繰入額	—	113
たな卸資産評価損	※1 115	—
特別損失合計	174	795
税金等調整前当期純利益	2,689	1,102
法人税、住民税及び事業税	844	342
法人税等調整額	88	△290
法人税等合計	933	52
少数株主利益	49	39
当期純利益	1,707	1,009

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279	5,279
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,866	6,866
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,866	6,866
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,152	17,181
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	—
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	1,707	1,009
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,029	332
当期末残高	17,181	17,514
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△558	△960
当期変動額		
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△402	△3
当期末残高	△960	△963
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,740	28,367
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	—
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	1,707	1,009
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	627	328
当期末残高	28,367	28,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	273
当期変動額合計	△321	273
当期末残高	169	442
為替換算調整勘定		
前期末残高	△224	△1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,352	238
当期変動額合計	△1,352	238
当期末残高	△1,577	△1,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	266	△1,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,674	511
当期変動額合計	△1,674	511
当期末残高	△1,407	△896
少数株主持分		
前期末残高	723	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	113
当期変動額合計	△192	113
当期末残高	531	645
純資産合計		
前期末残高	28,731	27,491
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14	—
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	1,707	1,009
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,866	625
当期変動額合計	△1,239	954
当期末残高	27,491	28,445

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,689	1,102
減価償却費	725	723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△87	20
受取利息及び受取配当金	△123	△65
為替差損益 (△は益)	316	△41
支払利息	20	16
固定資産売却損益 (△は益)	△21	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△141
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	222
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	455
売上債権の増減額 (△は増加)	433	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238	388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529	△70
その他	△404	△30
小計	2,839	2,803
利息及び配当金の受取額	123	65
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額	△1,537	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411	2,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△888	△524
定期預金の払戻による収入	711	499
投資有価証券の取得による支出	—	△530
投資有価証券の売却による収入	—	483
有形固定資産の取得による支出	△491	△312
有形固定資産の売却による収入	42	5
無形固定資産の取得による支出	△127	△156
貸付金の回収による収入	9	6
事業譲受による支出	—	△218
その他	△2	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	167	△88
長期借入金の返済による支出	△11	△5
長期借入れによる収入	—	68
自己株式の取得による支出	△402	△4
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△30
配当金の支払額	△691	△676
少数株主への配当金の支払額	△37	△19
少数株主からの払込みによる収入	—	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	△735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△753	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083	854
現金及び現金同等物の期首残高	11,947	10,864
現金及び現金同等物の期末残高	10,864	11,719

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数19社(国内4社、在外15社)</p> <p>主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったパスコ(株)は、平成20年10月1日付けでアコース(株)が吸収合併したため連結の範囲から除いておりますが、合併前のパスコ(株)の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数20社(国内4社、在外16社)</p> <p>主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDについては、新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOA Communication Systems, Inc.は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 TOA Communication Systems, Inc. 池上金属(株) 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務          時価法</p> <p>③ たな卸資産          評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社においては低価法によっております。          商品(在外販売子会社)          主として先入先出法          製品          主として月次総平均法          仕掛品及び原材料          総平均法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が36百万円、税金等調整前当期純利益が152百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          建物(建物附属設備を含む)          定額法          建物以外          定率法          (ただし、在外子会社は定額法)          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 6～50年          機械装置及び運搬具 6～7年          工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>商品(在外販売子会社)          同左          製品          同左          仕掛品及び原材料          総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法)          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          建物(建物附属設備を含む)          同左          建物以外          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、20年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p>	——
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が14百万円増加しております。また、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益に与える影響は軽微であります。営業利益が15百万円、経常利益が40百万円、税金等調整前当期純利益が48百万円、それぞれ増加しております。</p>	——

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,651百万円、378百万円、1,882百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度16百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46百万円
2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 3,100百万円 当連結会計年度末未実行残高 3,100百万円 当連結会計年度契約手数料 5百万円	2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 2,500百万円 当連結会計年度末未実行残高 2,500百万円 当連結会計年度契約手数料 5百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 36百万円 特別損失 115百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25百万円
※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 2,329百万円 給料及び福利費 7,196百万円 賞与引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 366百万円 減価償却費 298百万円	※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 1,990百万円 給料及び福利費 7,033百万円 賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 455百万円 減価償却費 331百万円
※3 固定資産売却益 土地 11百万円 長期前払費用 7百万円 その他(車両運搬具等) 1百万円 計 21百万円	————
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,823百万円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,758百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	838,202	814,555	—	1,652,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,555株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	346	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	345	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,652,757	8,085	1,425	1,659,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,085株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,425株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,693百万円	現金及び預金勘定 12,080百万円
譲渡性預金 (有価証券勘定) 1,300百万円	譲渡性預金 (有価証券勘定) 800百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,129百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,161百万円
現金及び現金同等物 <u>10,864百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,719百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,629	6,661	583	34,874	—	34,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	27,629	6,661	602	34,893	(19)	34,874
営業費用	22,723	5,941	599	29,264	2,765	32,029
営業利益	4,906	719	3	5,629	(2,784)	2,845
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,653	5,037	1,091	26,782	7,615	34,397
減価償却費	443	157	36	637	87	725
資本的支出	490	100	10	601	50	652

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,196	6,004	992	31,193	—	31,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	24,196	6,004	1,011	31,212	(19)	31,193
営業費用	20,386	5,386	1,120	26,893	2,612	29,505
営業利益又は営業損失(△)	3,809	617	△108	4,319	(2,631)	1,688
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,853	4,730	1,359	27,942	7,900	35,842
減価償却費	413	139	65	619	104	723
資本的支出	353	92	185	631	29	661

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 2,784百万円 当連結会計年度 2,631百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 7,615百万円 当連結会計年度 7,900百万円



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,947	2,700	4,735	4,490	34,874	—	34,874
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,242	3	40	5,694	10,980	(10,980)	—
計	28,190	2,704	4,775	10,184	45,855	(10,980)	34,874
営業費用	23,704	2,644	4,165	9,921	40,434	(8,405)	32,029
営業利益	4,486	59	610	263	5,420	(2,574)	2,845
II 資産	21,315	1,091	2,769	4,005	29,181	5,215	34,397

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,377	2,104	3,937	3,773	31,193	—	31,193
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,545	2	31	4,616	9,195	(9,195)	—
計	25,922	2,107	3,968	8,390	40,388	(9,195)	31,193
営業費用	22,437	2,111	3,574	8,107	36,230	(6,725)	29,505
営業利益又は 営業損失(△)	3,485	△4	393	283	4,158	(2,470)	1,688
II 資産	21,125	1,378	3,334	4,486	30,324	5,518	35,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 2,784百万円 当連結会計年度 2,631百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 7,615百万円 当連結会計年度 7,900百万円

## 3 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	2,972	4,747	4,823	12,543
II 連結売上高(百万円)				34,874
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	13.6	13.8	36.0

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	2,245	3,938	4,497	10,681
II 連結売上高(百万円)				31,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	12.6	14.4	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、音響事業における生産設備（機械装置）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、音響事業における図面管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	445	302	142	機械装置及び運搬具	189	109	79	ソフトウェア	29	20	9	合計	665	432	232	1年内	99百万円	1年超	132百万円	計	232百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具及び備品	173	92	80	機械装置及び運搬具	189	141	47	ソフトウェア	29	26	3	合計	392	260	132	1年内	62百万円	1年超	70百万円	計	132百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	445	302	142																																																																		
機械装置及び運搬具	189	109	79																																																																		
ソフトウェア	29	20	9																																																																		
合計	665	432	232																																																																		
1年内	99百万円																																																																				
1年超	132百万円																																																																				
計	232百万円																																																																				
支払リース料	143百万円																																																																				
減価償却費相当額	143百万円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	173	92	80																																																																		
機械装置及び運搬具	189	141	47																																																																		
ソフトウェア	29	26	3																																																																		
合計	392	260	132																																																																		
1年内	62百万円																																																																				
1年超	70百万円																																																																				
計	132百万円																																																																				
支払リース料	97百万円																																																																				
減価償却費相当額	97百万円																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	118百万円	計	239百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	165百万円	1年超	224百万円	計	390百万円																																																								
1年内	120百万円																																																																				
1年超	118百万円																																																																				
計	239百万円																																																																				
1年内	165百万円																																																																				
1年超	224百万円																																																																				
計	390百万円																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,543百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△116百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,427百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>137百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,289百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産	304百万円	繰越欠損金	92百万円	未払事業税額	6百万円	未払費用	52百万円	貸倒引当金	30百万円	退職給付引当金	699百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	26百万円	投資有価証券評価損	235百万円	減損損失	2百万円	その他	92百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,543百万円</u>	評価性引当額	△116百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,427百万円</u>	その他有価証券評価差額金	74百万円	子会社留保利益	43百万円	その他	19百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>137百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,289百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,996百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,774百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>366百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,407百万円</u></td></tr> </table>	たな卸資産	143百万円	繰越欠損金	80百万円	未払事業税額	3百万円	関係会社整理損失引当金	31百万円	清算予定子会社の投資等に係る税効果	619百万円	製品保証引当金	185百万円	貸倒引当金	29百万円	退職給付引当金	709百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	9百万円	投資有価証券評価損	119百万円	減損損失	5百万円	その他	57百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,996百万円</u>	評価性引当額	△222百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,774百万円</u>	その他有価証券評価差額金	306百万円	子会社留保利益	35百万円	その他	25百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>366百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,407百万円</u>
たな卸資産	304百万円																																																																												
繰越欠損金	92百万円																																																																												
未払事業税額	6百万円																																																																												
未払費用	52百万円																																																																												
貸倒引当金	30百万円																																																																												
退職給付引当金	699百万円																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	26百万円																																																																												
投資有価証券評価損	235百万円																																																																												
減損損失	2百万円																																																																												
その他	92百万円																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,543百万円</u>																																																																												
評価性引当額	△116百万円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,427百万円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	74百万円																																																																												
子会社留保利益	43百万円																																																																												
その他	19百万円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>137百万円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,289百万円</u>																																																																												
たな卸資産	143百万円																																																																												
繰越欠損金	80百万円																																																																												
未払事業税額	3百万円																																																																												
関係会社整理損失引当金	31百万円																																																																												
清算予定子会社の投資等に係る税効果	619百万円																																																																												
製品保証引当金	185百万円																																																																												
貸倒引当金	29百万円																																																																												
退職給付引当金	709百万円																																																																												
長期未払金(役員退職慰労金)	9百万円																																																																												
投資有価証券評価損	119百万円																																																																												
減損損失	5百万円																																																																												
その他	57百万円																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,996百万円</u>																																																																												
評価性引当額	△222百万円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,774百万円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	306百万円																																																																												
子会社留保利益	35百万円																																																																												
その他	25百万円																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>366百万円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,407百万円</u>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.7%</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	1.5%	永久に益金に算入されない項目	△1.0%	連結子会社の税率差異	△4.9%	住民税均等割額	1.9%	子会社留保利益の税効果	△2.2%	試験研究費の特別税額控除	△2.9%	外国税額控除	△0.5%	評価性引当額	1.9%	その他	0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.7%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>清算予定子会社の投資等に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△54.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>4.8%</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	2.2%	永久に益金に算入されない項目	△1.1%	連結子会社の税率差異	2.9%	住民税均等割額	4.5%	子会社留保利益の税効果	△0.7%	試験研究費の特別税額控除	△0.2%	外国税額控除	△0.3%	評価性引当額	9.8%	清算予定子会社の投資等に係る税効果	△54.3%	その他	1.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>4.8%</u>																														
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																												
連結子会社の税率差異	△4.9%																																																																												
住民税均等割額	1.9%																																																																												
子会社留保利益の税効果	△2.2%																																																																												
試験研究費の特別税額控除	△2.9%																																																																												
外国税額控除	△0.5%																																																																												
評価性引当額	1.9%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.7%</u>																																																																												
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																												
永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																												
連結子会社の税率差異	2.9%																																																																												
住民税均等割額	4.5%																																																																												
子会社留保利益の税効果	△0.7%																																																																												
試験研究費の特別税額控除	△0.2%																																																																												
外国税額控除	△0.3%																																																																												
評価性引当額	9.8%																																																																												
清算予定子会社の投資等に係る税効果	△54.3%																																																																												
その他	1.3%																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>4.8%</u>																																																																												

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月に確定給付企業年金制度に移行しております。残額については退職一時金を充当しております。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△6,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,224百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,796百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末391百万円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△6,003百万円	ロ	年金資産	2,779百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,224百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,428百万円	ホ	未認識過去勤務債務	一百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,796百万円	ト	前払年金費用	一百万円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,796百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△6,349百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,329百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,828百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末458百万円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△6,349百万円	ロ	年金資産	3,329百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,020百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,263百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△71百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,828百万円	ト	前払年金費用	一百万円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,828百万円
イ	退職給付債務	△6,003百万円																																																											
ロ	年金資産	2,779百万円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,224百万円																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	1,428百万円																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	一百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,796百万円																																																											
ト	前払年金費用	一百万円																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,796百万円																																																											
イ	退職給付債務	△6,349百万円																																																											
ロ	年金資産	3,329百万円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,020百万円																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	1,263百万円																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	△71百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,828百万円																																																											
ト	前払年金費用	一百万円																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,828百万円																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	307百万円	ロ	利息費用	138百万円	ハ	期待運用収益	△121百万円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	137百万円	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	一百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	461百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△105百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	356百万円	ロ	利息費用	141百万円	ハ	期待運用収益	△105百万円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	215百万円	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	△3百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	603百万円																		
イ	勤務費用	307百万円																																																											
ロ	利息費用	138百万円																																																											
ハ	期待運用収益	△121百万円																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	137百万円																																																											
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	一百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	461百万円																																																											
イ	勤務費用	356百万円																																																											
ロ	利息費用	141百万円																																																											
ハ	期待運用収益	△105百万円																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	215百万円																																																											
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	△3百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	603百万円																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	4.0%	ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	4.0%	ニ	過去勤務債務の費用処理年数	10年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																														
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	4.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																											
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.0%																																																											
ハ	期待運用収益率	4.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の費用処理年数	10年																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																											

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	795.66円	820.62円
1株当たり当期純利益	49.61円	29.81円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	1,707百万円	1,009百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	1,707百万円	1,009百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,412,495株	33,881,048株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (開示の省略)

関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,365	6,827
受取手形	1,471	1,472
売掛金	※1 5,061	※1 4,829
有価証券	1,300	800
製品	2,087	1,758
仕掛品	—	23
原材料及び貯蔵品	340	341
前渡金	29	7
前払費用	46	84
繰延税金資産	173	244
未収入金	39	150
その他	74	365
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	16,942	16,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,347	5,358
減価償却累計額	△3,022	△3,135
建物(純額)	2,325	2,223
構築物	199	200
減価償却累計額	△172	△176
構築物(純額)	26	23
機械及び装置	74	73
減価償却累計額	△52	△59
機械及び装置(純額)	21	14
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,302	2,308
減価償却累計額	△2,052	△2,107
工具、器具及び備品(純額)	250	201
土地	2,230	2,230
リース資産	2	2
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	4	—
有形固定資産合計	4,861	4,694
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	43	43
商標権	7	6
ソフトウェア	236	244
ソフトウェア仮勘定	25	8
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	341	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,722
関係会社株式	1,693	1,931
出資金	0	0
関係会社出資金	597	597
従業員に対する長期貸付金	29	22
関係会社長期貸付金	140	140
繰延税金資産	815	986
その他	257	352
貸倒引当金	△12	△140
投資その他の資産合計	4,860	5,613
固定資産合計	10,063	10,639
資産合計	27,005	27,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	14
買掛金	※1 1,122	※1 1,174
短期借入金	25	25
リース債務	0	0
未払金	300	378
未払法人税等	25	1
未払消費税等	25	37
未払費用	433	223
前受金	8	0
預り金	41	45
前受収益	1	1
製品保証引当金	—	417
流動負債合計	2,002	2,320
固定負債		
リース債務	1	1
退職給付引当金	1,595	1,580
長期預り金	397	395
長期末払金	57	15
固定負債合計	2,051	1,993
負債合計	4,053	4,314



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	8,044	8,007
利益剰余金合計	11,653	11,617
自己株式	△960	△963
株主資本合計	22,782	22,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	442
評価・換算差額等合計	169	442
純資産合計	22,951	23,184
負債純資産合計	27,005	27,498

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	※1 27,125	※1 24,500
売上原価		
製品期首たな卸高	2,196	2,087
当期製品製造原価	※1, ※4, ※6 15,003	※1, ※4, ※6 13,672
合計	17,199	15,760
他勘定振替高	※2 76	※2 34
製品期末たな卸高	2,087	1,758
取付工事費	※3 908	※3 715
売上原価合計	15,943	14,683
売上総利益	11,182	9,816
販売費及び一般管理費	※1, ※5, ※6 9,717	※1, ※5, ※6 9,166
営業利益	1,464	650
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	※1 88	※1 203
受取保険金及び配当金	28	26
雑収入	53	49
営業外収益合計	180	283
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	99	39
雑損失	25	13
営業外費用合計	130	57
経常利益	1,513	875
特別利益		
投資有価証券売却益	—	141
特別利益合計	—	141
特別損失		
投資有価証券評価損	58	222
製品保証引当金繰入額	—	417
貸倒引当金繰入額	—	127
たな卸資産評価損	※4 96	—
特別損失合計	155	767
税引前当期純利益	1,358	249
法人税、住民税及び事業税	434	40
法人税等調整額	112	△431
法人税等合計	546	△391
当期純利益	811	640

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279	5,279
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,808	6,808
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679	679
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,925	8,044
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	811	640
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	118	△36
当期末残高	8,044	8,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,535	11,653
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	811	640
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	118	△36
当期末残高	11,653	11,617
自己株式		
前期末残高	△558	△960
当期変動額		
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△402	△3
当期末残高	△960	△963
株主資本合計		
前期末残高	23,065	22,782
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	811	640
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△283	△40
当期末残高	22,782	22,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321	273
当期変動額合計	△321	273
当期末残高	169	442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	491	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321	273
当期変動額合計	△321	273
当期末残高	169	442
純資産合計		
前期末残高	23,556	22,951
当期変動額		
剰余金の配当	△692	△677
当期純利益	811	640
自己株式の取得	△402	△4
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△321	273
当期変動額合計	△604	233
当期末残高	22,951	23,184

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 月次総平均法 (2) 原材料 総平均法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が36百万円、税引前当期純利益が133百万円それぞれ減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料 同左  (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具、器具及び備品 2～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 この変更による当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>———</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 1,157百万円 買掛金 901百万円  2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。 TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 1,150千) 112百万円 TOA VIETNAM CO., LTD. (US\$ 27千) 2百万円 得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千) 36百万円 (RMB 5,000千) 71百万円 計 223百万円  3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 3,100百万円 当事業年度末未実行残高 3,100百万円 当事業年度契約手数料 5百万円	※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 1,249百万円 買掛金 956百万円  2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。 得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千) 34百万円 (RMB 2,500千) 34百万円 計 68百万円  3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 2,500百万円 当事業年度末未実行残高 2,500百万円 当事業年度契約手数料 5百万円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 5,726百万円 仕入高等 (外注製品受入高等) 13,171百万円 受取配当金 46百万円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 4,980百万円 仕入高等 (外注製品受入高等) 11,782百万円 受取配当金 168百万円
※2 他勘定振替高の主な内訳 サービス費 2百万円 広告宣伝費 7百万円 たな卸資産評価損(特別損失) 37百万円	※2 他勘定振替高の主な内訳 サービス費 3百万円 広告宣伝費 8百万円
※3 取付工事費 建築物件への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。	※3 取付工事費 同左
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 36百万円 特別損失 96百万円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 85百万円
※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 524百万円 サービス費 1,079百万円 広告宣伝費 267百万円 給料・手当 4,020百万円 退職給付費用 322百万円 福利厚生費 1,026百万円 賃借料 378百万円 支払手数料 370百万円 旅費交通費 408百万円 減価償却費 219百万円 租税公課 137百万円 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 515百万円 サービス費 872百万円 広告宣伝費 207百万円 給料・手当 3,903百万円 退職給付費用 400百万円 福利厚生費 1,018百万円 賃借料 365百万円 支払手数料 350百万円 旅費交通費 350百万円 減価償却費 256百万円 租税公課 131百万円 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,591百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,530百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	838,202	814,555	—	1,652,757

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	800,000株
単元未満株式の買取りによる増加	14,555株

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,652,757	8,085	1,425	1,659,417

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,085株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,425株
-----------------	--------

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として販売設備（工具、器具及び備品）であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具 及び備品	106	66	40	1年内	17百万円	1年超	22百万円	計	40百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具、器具 及び備品	53	31	22	1年内	10百万円	1年超	12百万円	計	22百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																										
工具、器具 及び備品	106	66	40																																										
1年内	17百万円																																												
1年超	22百万円																																												
計	40百万円																																												
支払リース料	26百万円																																												
減価償却費相当額	26百万円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																										
工具、器具 及び備品	53	31	22																																										
1年内	10百万円																																												
1年超	12百万円																																												
計	22百万円																																												
支払リース料	17百万円																																												
減価償却費相当額	17百万円																																												

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,663百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,063百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>988百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	54百万円	未払事業税額	4百万円	未払費用	52百万円	貸倒引当金	32百万円	退職給付引当金	648百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	23百万円	関係会社株式評価損	565百万円	投資有価証券評価損	235百万円	減損損失	2百万円	その他	45百万円	繰延税金資産小計	1,663百万円	評価性引当額	△599百万円	繰延税金資産合計	1,063百万円	その他有価証券評価差額金	74百万円	繰延税金資産の純額	988百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>565百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,668百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,544百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>313百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,230百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	56百万円	繰越欠損金	12百万円	製品保証引当金	169百万円	貸倒引当金	82百万円	退職給付引当金	642百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	6百万円	関係会社株式評価損	565百万円	投資有価証券評価損	119百万円	減損損失	2百万円	その他	11百万円	繰延税金資産小計	1,668百万円	評価性引当額	△123百万円	繰延税金資産合計	1,544百万円	その他有価証券評価差額金	306百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	313百万円	繰延税金資産の純額	1,230百万円
たな卸資産	54百万円																																																																
未払事業税額	4百万円																																																																
未払費用	52百万円																																																																
貸倒引当金	32百万円																																																																
退職給付引当金	648百万円																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)	23百万円																																																																
関係会社株式評価損	565百万円																																																																
投資有価証券評価損	235百万円																																																																
減損損失	2百万円																																																																
その他	45百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,663百万円																																																																
評価性引当額	△599百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,063百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	74百万円																																																																
繰延税金資産の純額	988百万円																																																																
たな卸資産	56百万円																																																																
繰越欠損金	12百万円																																																																
製品保証引当金	169百万円																																																																
貸倒引当金	82百万円																																																																
退職給付引当金	642百万円																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)	6百万円																																																																
関係会社株式評価損	565百万円																																																																
投資有価証券評価損	119百万円																																																																
減損損失	2百万円																																																																
その他	11百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,668百万円																																																																
評価性引当額	△123百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,544百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	306百万円																																																																
その他	7百万円																																																																
繰延税金負債合計	313百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,230百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td>△5.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	1.2%	永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割額	3.7%	試験研究費の特別税額控除	△5.4%	外国税額控除	△0.9%	評価性引当額	2.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△27.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>19.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△190.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△156.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	3.7%	永久に益金に算入されない項目	△27.3%	住民税均等割額	19.6%	外国税額控除	△1.1%	評価性引当額	△190.8%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.8%																														
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																
永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																
住民税均等割額	3.7%																																																																
試験研究費の特別税額控除	△5.4%																																																																
外国税額控除	△0.9%																																																																
評価性引当額	2.5%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																
永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																
永久に益金に算入されない項目	△27.3%																																																																
住民税均等割額	19.6%																																																																
外国税額控除	△1.1%																																																																
評価性引当額	△190.8%																																																																
その他	△1.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.8%																																																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	677.36円	684.37円
1株当たり当期純利益	23.59円	18.92円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益
	811百万円	640百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	811百万円	640百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,412,495株	33,881,048株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。